平成２９年度事業報告

平成２９年度は、主要業務である法定検査事業について、会員である島根県、各市町村、（一社）島根県浄化槽協会と連携して、浄化槽設置の促進や浄化槽管理者に対する浄化槽の適正な維持管理の普及啓発を行うとともに、浄化槽法定検査の実施等、次に掲げる事業を実施した。

また、２８年度に新たに設置した水質検査室においてＢＯＤの検査・分析を試行的に実施するとともに、担当職員の検査技術の向上に努めた。

Ⅰ．公益目的事業（浄化槽普及管理事業）

１．浄化槽法定検査・検査結果検討会事業

（１）浄化槽法第７条及び第１１条に定める水質に関する法定検査（以下「７条検査」及び「１１条検査」という。）を行った。

１１条検査については、「１０人槽以下の単独処理浄化槽」をはじめ未受検浄化槽への検査拡大を図るため目標検査基数を設定し、受検率の向上に努めた。

検査基数については、検査員２名について当初予定どおりの確保ができなかったことに加えて、東部支所及び出雲支所管内において積雪のため検査中止を余儀なくされたこと、さらには検査職員の体調不良等が重なり、目標検査基数を大幅に下回ることとなった。

ⅰ　７条検査

目標検査基数　　１，０００基

実施検査基数　　１，０５０基（参考：２８年度　１，２０１基）

ⅱ　１１条検査

目標検査基数　　４９，３００基

実施検査基数　　４７，９６６基（参考：２８年度４８，６４５基）

ⅲ　合計

検査目標基数　　５０，３００基

実施検査基数　　４９，０１６基（参考：２８年度４９，８４６基）

ⅳ　法定検査の実施状況（６～８ページのとおり）

（２）未受検者に対しては、受検申込用の案内を送付するなどきめ細やかな対応を行い、法定検査の受検勧奨に努めた。

なお、受検案内の状況は別紙（９ページ）のとおりであり、平成３０年度も継続して実施する予定である。

（３）検査結果に基づく不適正事項のその後の措置状況について検討を行い、改善指導策を関係者と協議する法定検査結果検討会を次のとおり開催した。

回・地区		開催日	出席者（人）			意見交換の内容等
			県	協会	ｾﾝﾀｰ	
第１回	東部	H29. 5. 16	9	2	4	・未管理浄化槽について ・事前案内について
	西部	H29. 5. 17	7	1	5	・別棟の生活排水の取扱について

						・事前案内について
第２回	東部	H29. 9. 20	9	2	5	・嵩上げ不良ついて ・公共施設の単独転換について
	西部	H29. 9. 19	6	2	6	・不適正の所見について ・別棟の生活排水の取扱について
第３回	東部	H30. 1. 22	11	1	4	・松江中核市移行について
	西部	H30. 1. 24	7	2	5	・嵩上げ不良について ・不適正の所見について

（４）ＢＯＤ検査の実施

ＢＯＤ検査については、採水、輸送、検査、分析の検査手順マニュアルに基づき、１１条検査の補完的検査として実施し、検査数値の信頼性の確保に向けて精度管理の向上や効率的な検査体制の構築に取り組んだ。

前回の７条検査又は１１条検査において放流水の水質が懸念される浄化槽を対象に、今年度目標の約４，０００検体を測定した。その結果、基準値（合併 20mg/l、単独 90mg/l）を超過したものが合併で４４．６％、単独で２９．３％であった。（詳細は１０～１１ページ参照）

２．浄化槽普及啓発事業

（１）浄化槽の特徴、利点等を県民に広く啓発するため、啓発資料を配布するなどして周知に努めた。

「下水道展２０１７しまね」及び「やすぎ環境フェア」に出展し、浄化槽コーナーを設け、浄化槽の仕組みや環境保全効果などを内容とするＤＶＤを放映するとともに、浄化槽ミニチュアを展示し、汚水が浄化されるまでの水の流れを説明するなど、来場者に対して啓発を行った。

やすぎ環境フェア　　９月１０日（日）　和鋼博物館駐車場

松江市環境フェステバル　　１１月５日（日）　くにびきメッセ

（２）島根県浄化槽推進協議会として、全国浄化槽推進市町村協議会を通じて国に対し浄化槽事業推進のための予算の確保や助成率の引き上げなど浄化槽施策の充実について要望を行った。

３．行政担当者研修会の開催

（１）市町村職員等研修会

浄化槽整備のための国庫交付金や市町村が浄化槽を設置する事業を担当する公共団体職員を対象に、浄化槽の専門的知識を修得し普及促進に資してもらうため、次のとおり浄化槽担当職員研修会を開催した。

①日　時　平成２９年９月７日（木）９時３０分から１６時３０分

②場　所　テクノアークしまね大会議室

③主　催　島根県浄化槽普及管理センター
　　全国浄化槽推進市町村協議会
　　島根県浄化槽推進協議会

④内　容　・最近の浄化槽行政の動向
　　・環境保全意識の啓発
　　・浄化槽法及び関係法令
　　・小型浄化槽の施工

・小型浄化槽の構造と機能
・小型浄化槽の維持管理及び法定検査
⑤講　師　全国浄化槽推進市町村協議会　吉野邦治氏
⑥受講者　３６名

４．浄化槽推進検討会の開催
浄化槽を普及する具体的方策等の検討や、浄化槽の関係者が普及促進に連携した活動を行うため、次のとおり浄化槽推進検討会を開催した。

地区	開催日	出席者（人）				意見交換の内容等
		県	市町村	協会	ｾﾝﾀｰ	
東部	H29.10.25	１０	9	2	4	・外付け洗濯機について ・啓発について
西部	H29.10.26	8	6	1	5	・保守点検と法定検査の水質検査の違いについて ・啓発について

５．補助対象登録浄化槽実地調査事業
日本環境整備教育センターの委託がなかったため、実施できなかった。

６．新設浄化槽管理者普及啓発事業
新たに浄化槽を設置する者に対し、浄化槽の正しい使い方、浄化槽法で使用者に義務づけられている事項、法定検査等の浄化槽の適正な維持管理について啓発をするため次の事業を行った。
（１）（一社）島根県浄化槽協会と共催で、設置者講習会を各保健所単位で開催した。

保健所名	開催回数	案内数	受講者（人）	受講率（%）
松江保健所管内	1	７６	２３	３０．３
雲南保健所管内	2	１１６	２５	２１．６
出雲保健所管内	2	１９６	７０	３５．７
県央保健所管内	1	１０５	２１	２０．０
浜田保健所管内	1	２２０	４０	１８．２
益田保健所管内	2	１７３	４６	２６．６
隠岐保健所管内	1	9	3	３３．３
合　　計	１０	８９５	２２８	２５．５

（２）新設浄化槽管理者フォローアップ事業として、７条検査を受検した個人設置型浄化槽管理者に対し、啓発資料を作成し送付した。

送付対象者　７８２人

Ⅱ．内部管理事項

１．会　議

（１）監査会

日　時　平成２９年５月１８日（木）１０時から

場　所　センター会議室

（２）理事会

①第１回理事会

日　時　平成２９年５月３０日（火）１３時２８分から

場　所　センター会議室

議　題　平成２８年度事業報告、同決算、平成２７年度決算剰余金の処理に係る決算、平成２８年度決算剰余金の処理（案）、第１回（定時）総会招集の決定

②第２回理事会

日　時　平成３０年２月５日（月）１３時２８分から

場　所　センター会議室

議　題　平成２９年度事業計画の変更、同補正予算、平成３０年度事業計画、同予算、平成２８年度決算剰余金の処理の変更（案）、職員就業規程の改正、嘱託職員就業規程の改正、育児・介護休業等に関する規程の改正、第２回（臨時）総会招集の決定、職務執行状況報告

（３）総　会

①第１回（定時）総会

日　時　平成２９年６月１４日（水）１３時３５分から

場　所　サンラポーむらくも　彩雲の間

議　題　平成２８年度決算、同事業報告

②第２回（臨時）総会

日　時　平成３０年２月２３日（金）１３時３５分から

場　所　サンラポーむらくも　八雲の間

議　題　平成２９年度事業計画の変更、同補正予算、平成３０年度事業計画、同予算

２．検査員研修事業

検査員の検査技術の向上並びに職員の資質向上のため、各種研修会に参加させるとともに、職場内研修を３回開催した。

（１）各種研修会

開催日	研修等名	場所	参加人数
H29. 10. 11	第３１回全国浄化槽技術研究集会	岡山市	２名

（２）職場内研修

開催日	場所	研　修　内　容
H29.　4. 21	センター	２９年度事業実施方針、２８年度法定検査結果、２９年度法定検査計画、２９年度ＢＯＤ検査実施計画等
H29.　7. 21	センター	交通安全講習（講師：松江署）、法定検査実施状況、ＢＯＤ

		検査実施状況、地図システム活用の現状、未受検者事前案内計画等
H29.12. 8	センター	救急について（講師：松江消防署）、法定検査実施状況、ＢＯＤ検査実施状況、地図システム操作講習等

（３）中国地区指定検査機関情報交換会

浄化槽法定検査の実務を担う検査員等を対象に、更なる資質の向上と浄化槽法定検査を円滑に遂行するための意見交換を行った。

①日　時　平成２９年７月６日（木）　１３時３０分から
②場　所　山口市　セントコア山口
③主　催　（公社）山口県浄化槽協会
④内　容　意見交換　各検査機関で抱える問題点等について
⑤出席者　　３３名（８検査機関）

３．外部研修

（１）交通安全運転管理者研修

５月１１日（木）　専務理事（安全運転管理者）
７月１３日（木）　事務局長（副安全運転管理者）

（２）乙種防火管理者講習

５月１９日（金）　事務局長、事業課長

４．「センターの歩み」の発行

現法人の前身である社団法人を設立してから１８年目、また公益社団法人に移行してから６年目を迎えた。一方、松江市北陵町に新社屋を建設し、平成２８年４月から業務を開始したことから、事業基盤が整ったこの機に、当法人のこれまでの足跡を振り返るとともに、今後の業務の一助となるよう本書を作成した。

発行時期　　平成２９年７月
印刷部数　　２００部